

令和3年度

富山県歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

富山県監査委員

監 委 第 3 9 号

令和 4 年 9 月 1 日

富山県知事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 筱 岡 貞 郎

富山県監査委員 永 森 直 人

富山県監査委員 天 坂 幸 治

富山県監査委員 高 橋 正 樹

令和 3 年度富山県歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和3年度富山県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び財務に関する事務の執行について	1
2	行財政の運営について	1
3	決算について	2
第3	審査の意見	4
	決算の概要	9
1	総括	9
(1)	歳入歳出の状況	9
(2)	実質収支の状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
	第1款 県税	16
	第2款 地方消費税清算金	20
	第3款 地方譲与税	20
	第4款 地方特例交付金	20
	第5款 地方交付税	21
	第6款 交通安全対策特別交付金	21
	第7款 分担金及び負担金	22
	第8款 使用料及び手数料	22
	第9款 国庫支出金	23
	第10款 財産収入	23
	第11款 寄附金	24
	第12款 繰入金	24
	第13款 繰越金	25
	第14款 諸収入	25

第15款	県債	26
(2)	歳出	28
第1款	議会費	30
第2款	総務費	31
第3款	民生費	31
第4款	衛生費	32
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	33
第7款	商工費	33
第8款	土木費	34
第9款	警察費	34
第10款	教育費	35
第11款	災害復旧費	35
第12款	公債費	36
第13款	諸支出金	36
3	特別会計	37
(1)	歳入	37
(2)	歳出	39
(3)	会計別歳入歳出	40
ア	物品調達等管理特別会計	40
イ	公債管理特別会計	41
ウ	収入証紙特別会計	42
エ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	42
オ	中小企業活性化資金特別会計	43
カ	就農支援資金特別会計	44
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	44
ク	林業振興・有峰森林特別会計	45
ケ	奨学資金特別会計	46
コ	公共用地先行取得事業特別会計	46
サ	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	47

シ	国民健康保険特別会計	48
ス	港湾施設特別会計	48
セ	工業用地等管理特別会計	49
4	財産	50
(1)	公有財産	56
(2)	物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)	56
(3)	債権	56
(4)	基金	56

令和3年度基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の概要	57
第2	審査の結果及び意見	57
第3	基金の運用状況	57
1	土地開発基金	57
2	市町村振興基金	59
3	企業立地促進資金貸付基金	60
4	博物館資料取得基金	61

令和 3 年度富山県歳入歳出
決算 審査 意見 書

第1 審査の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかを意を用い、富山県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

行財政の運営については、令和3年度予算において歳入の確保はもとより、引き続き行財政改革に取り組む一方で、現場の視点やアイデアを活かしながら、経済、子育て、医療・介護、効率化、農林水産と地域社会、多様性、人材育成、魅力向上からなる八つの重点政策を戦略的に推進したものと認められた。

とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大時には、医療・介護等提供体制の整備やワクチン接種促進等の感染拡大防止対策をはじめ、県民生活の安定化、事業者の事業継続や雇用の維持に対応するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、経済活動

の活性化、本県の魅力発信、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、社会基盤・生活基盤の整備などに向け、国の補助金等も活用しながら、数次にわたる補正予算や予備費の活用により機動的に対応した。

これらの施策を進めるにあたり、事務事業、組織機構、外郭団体、公の施設の更なる見直しなどを進め、行財政の運営の効率化に努めた。

3 決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、県債、国庫支出金が減少したものの、地方交付税が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績の悪化により県税収入が減少すると見込まれていたこと、国の追加経済対策等に伴う国補正予算において普通交付税の追加交付があったことなどにより増加したほか、繰越金、県税、および諸収入が増加したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ297億22百万円増加し、6,829億62百万円（対前年度比104.5%）となった。

歳出では、民生費が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の介護従事者、障害福祉従事者への慰労金交付等の終了に伴う減、警察費が富山南警察署の建設工事の終了による減により、それぞれ減少した。一方、総務費が県債管理基金への積み立ての増、諸支出金が令和元年10月の税率引上げに伴う地方消費税清算金や地方消費税市町村交付金、交付率引上げによる法人事業税市町村交付金の支出の増、衛生費が新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保や新型コロナウイルスワクチン接種、営業時間の短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給に伴う事業費の増、商工費が中小企業への補助、商工団体や商店街等への支援、観光振興及び観光事業者支援にかかる事業費の増などにより、それぞれ増加したことから、歳出全体では、前年度に比べ264億83百万円増加して6,599億円（対前年度比104.2%）となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、公債管理特別会計が償還元金の減などにより歳入、歳出ともに減少し、また、国民健康保険特別会計が保険給付費等交付金の増などにより歳入、歳出ともに増加した。歳入全体では、前年度に比べ53百万円増加して2,614億8百万円（対前年度比100.0%）、歳出全体では、前年度に比べ250百万円減少して2,437億19百万円（同99.9%）となった。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では9,443億69百万円（対前年度比103.3%）、歳出では9,036億18百万円（同103.0%）となった。

決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 A	増減額 A - B	比 率 A / B
一般 会計	歳入	682,962	653,240	29,722	104.5
	歳出	659,900	633,416	26,483	104.2
特別 会計	歳入	261,408	261,355	53	100.0
	歳出	243,719	243,968	△250	99.9
計	歳入	944,369	914,595	29,774	103.3
	歳出	903,618	877,384	26,234	103.0

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。(以下、同じ)

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）は230億62百万円（前年度198億24百万円）となり、実質収支では6億81百万円の黒字（同6億50百万円の黒字）となった。

一般会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
歳入総額		682,962	653,240	29,722	104.5
歳出総額		659,900	633,416	26,483	104.2
歳入歳出差引額 (形式収支) a		23,062	19,824	3,238	116.3
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	582	236	346	246.7
	繰越明許費	20,686	18,103	2,583	114.3
	事故繰越	1,113	835	278	133.3
	計 b	22,381	19,174	3,207	116.7
実質収支額 a-b		681	650	31	104.8

また、特別会計の歳入歳出差引額の合計は176億89百万円（前年度173億87百万円）となった。

特別会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
歳入	261,408	261,355	53	100.0
歳出	243,719	243,968	△250	99.9
歳入歳出差引額	17,689	17,387	302	101.7

第3 審査の意見

県財政は、歳入では、地方交付税が大幅に増加したことなどから前年に引き続き増加したものの、歳出では、高齢化の進展等による社会保障関係経費の増大や、公債費が比較的高い水準で推移していることに加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費を支出していることから、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における令和3年度末の残高が前年度に比べ122億円減少し、1兆1,711億円（対前年度比1.0%減）となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.6%と前年度に比べ6.7ポイント低下したものの、引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き医療提供体制の整備等、事業の継続と雇用の維持、経済活動の回復などに取り組むとともに、本県を取り巻く社会情勢の変化や新たな重要課題に対応し、①産業・経済の活性化、②女性活躍の推進、子育て環境の充実、③健康寿命の延伸、医療・介護の充実、④デジタル化・産学官連携・市町村連携の推進、⑤農林水産業の振興、持続可能な地域づくり、⑥スポーツ・文化の振興、多様な人材の活躍、SDGsの推進、⑦教育の充実など人材育成の推進、⑧観光振興など選ばれる県づくりの8つの柱からなる重点政策を着実に推進されたい。また、将来にわたって安定的な財政運営を行うため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、事業自体の廃止も含めた抜本的見直し・再構築を実施し、財源の重点的、効率的な配分、公債費の増加の抑制に努められたい。

また、「富山県成長戦略」に掲げられた、ウェルビーイング（真の幸せ）を中心とした6つの戦略に基づき、スピード感をもって各施策を進め、「ウェルビーイング先進地域、富山」の実現に向け、質の高い行財政運営に努められたい。

さらに、働き方改革として、職員のライフステージに応じた多様で柔軟な働き方を支援し、職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革や、時間外勤務の適切な管理を図るとともに、女性職員が活躍できる就業環境の整備を進めるほか、事務事業の見直しや、公民連携の推進など行財政改革を積極的に進められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保・充実されるよう、引き続き国に働きかけられたい。また、県職員による個人情報漏えいが相次いで発生し、県民の県政に対する信頼を著しく損なう結果となっているが、今後このような事態が二度と起こらないよう、職員研修の実施、危

機管理マニュアルの共有など、情報管理の徹底に取り組まれない。

財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、一般会計で22億36百万円（対前年度比27.5%減）、特別会計で10億21百万円（対前年度比0.2%減）となり、前年度に比べ一般会計及び特別会計の合計で8億49百万円減少した。厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい。

- (1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているところであるが、収入未済額はなお多額なものとなっている。このため、財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚や納税方法の拡大に努めるとともに、滞納初期段階での迅速な対応、早期の差押処分や差押財産の多様化、インターネット公売の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、特別徴収実施率の向上に努めたことや総合県税事務所内に滞納整理相談窓口を開設したことなどにより、収入未済額が前年度に比べ7.7%減少しているものの、依然として高水準であることから、市町村との共同催告や共同徴収の実施など、引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。

また、自動車税種別割については、コンビニ収納・クレジットカード収納・スマートフォン収納の普及、ゆうちょ銀行での口座振替、督促や催告の早期実施などの取組みにより、納期内納付率は年々上昇しているが、納税者のさらなる利便性向上など、引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

- (2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応

に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実情に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

2 事業の執行について

翌年度への繰越額は、土木費や農林水産業費の繰越額が減少し、全体では前年度に比べやや減少した。事業効果が早期に発揮されるよう、今後とも工事の早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

3 財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれない。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

(1) 県有資産の有効活用については、未利用地における太陽光発電所の建設やメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けに加え、自動販売機設置事業者の公募による貸付けや庁舎の空きスペースの活用など積極的に取り組まれているところであるが、今後とも民間のノウハウ等を活用し、一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却の促進に努められたい。

(2) 公の施設については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用、客観性・中立性を確保した評価を行う第三者評価の結果なども踏まえて、適宜、制度運用の見直しを行い、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の長寿命化を着実に推進するため、個別施設計画の策定や、予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

(3) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられるので、事故の防止に努められたい。

- (4) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量の適正化など、総合的な管理に取り組みたい。
- (5) 複式簿記の導入等を前提とした公会計は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用等が期待されている。平成28年度決算から国が示す統一的な基準による財務諸表が整備・公表され、令和元年度からは県民等に対し各種指標の分析結果を用いた財政状況の説明などが行われているところであるが、引き続き財務書類等の有効活用を図られたい。

4 入札・契約事務について

- (1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しや、品質確保体制を確認する施工体制確認型総合評価方式の導入など、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組みたい。
- (2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の活用や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定や地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

5 外郭団体の管理運営等について

県が出資・助成を行っている外郭団体については、引き続き事業の見直しを進め、県民ニーズに即した事業を展開されるとともに、法人自らが責任をもって自主的・自律的に運営を行うため、経費削減や自主財源の確保、人材育成などの経営改善に努められたい。

特に多額の借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

6 会計事務の適正な執行について

これまでの定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたので、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

- (1) 歳入の調定については、収入科目の誤りや調定期限の遅れなどが見受けられるので、原因の発生時に遅滞なく適正な調定を行い、歳入の早期確保に努められたい。
- (2) 給与等の支出については、時間外勤務手当や旅費などに支給を誤った事案が見受けられるので、チェック体制の強化を図るなど、適正な執行に努められたい。
- (3) 財産の管理については、財産台帳等の未整理や記録漏れ等が見受けられるので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。
- (4) 基本的な会計事務については、契約手続きの不備や支払事務の遅延、現金の取扱いに係る事務処理の誤りなどが見受けられるので、会計研修の充実を図るなど会計事務の知識向上に努めるとともに、事務処理の適正化に努められたい。
- (5) 外郭団体においては引き続き、適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、令和4年3月に道路事業に関する事務の執行及び管理についての報告が行われたところであるが、今後、この報告も参考とし、適切な対応に努められたい。

決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア歳入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	予算現額に 対する割合		収入 割合 C/B
							B/A	C/A	
		円	円	円	円	円	%	%	%
3	一般	771,996,767,953	685,287,293,429	682,961,565,158	89,769,233	2,235,959,038	88.8	88.5	99.7
	特別	246,538,205,534	262,429,230,765	261,407,904,892	0	1,021,325,873	106.4	106.0	99.6
	計	1,018,534,973,487	947,716,524,194	944,369,470,050	89,769,233	3,257,284,911	93.0	92.7	99.6
2	一般	758,593,177,170	656,418,374,998	653,240,044,906	95,936,909	3,082,393,183	86.5	86.1	99.5
	特別	248,416,831,407	262,378,805,003	261,355,092,901	0	1,023,712,102	105.6	105.2	99.6
	計	1,007,010,008,577	918,797,180,001	914,595,137,807	95,936,909	4,106,105,285	91.2	90.8	99.5
比較 増減	一般	13,403,590,783	28,868,918,431	29,721,520,252	△ 6,167,676	△ 846,434,145	ポイント 2.3	ポイント 2.4	ポイント 0.2
	特別	△ 1,878,625,873	50,425,762	52,811,991	0	△ 2,386,229	0.8	0.8	0.0
	計	11,524,964,910	28,919,344,193	29,774,332,243	△ 6,167,676	△ 848,820,374	1.8	1.9	0.1

一般会計の歳入決算額は、682,961,565,158円で、前年度に比べ29,721,520,252円(4.5%)の増加となっている。増加した主なものは、地方交付税、繰越金、県税、諸収入である。

また、特別会計の歳入決算額は、261,407,904,892円で、前年度に比べ52,811,991円(0.0%)の増加となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は944,369,470,050円で、前年度に比べ29,774,332,243円(3.3%)の増加となっている。

不納欠損額は、一般会計で89,769,233円、特別会計で0円、合計89,769,233円であり、前年度に比べ6,167,676円(6.4%)の減少となっている。

収入未済額は、一般会計で2,235,959,038円、特別会計で1,021,325,873円、合計3,257,284,911円であり、前年度に比べ848,820,374円(20.7%)の減少となっている。

イ歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	支出率 B/A
		円	円	円	円	%
3	一般	771,996,767,953	659,899,539,548	73,339,952,607	38,757,275,798	85.5
	特別	246,538,205,534	243,718,685,067	258,801,631	2,560,718,836	98.9
	計	1,018,534,973,487	903,618,224,615	73,598,754,238	41,317,994,634	88.7
2	一般	758,593,177,170	633,416,236,569	76,419,612,953	48,757,327,648	83.5
	特別	248,416,831,407	243,968,189,262	87,271,534	4,361,370,611	98.2
	計	1,007,010,008,577	877,384,425,831	76,506,884,487	53,118,698,259	87.1
比較 増減	一般	13,403,590,783	26,483,302,979	△ 3,079,660,346	△ 10,000,051,850	ポイント 2.0
	特別	△ 1,878,625,873	△ 249,504,195	171,530,097	△ 1,800,651,775	0.7
	計	11,524,964,910	26,233,798,784	△ 2,908,130,249	△ 11,800,703,625	1.6

一般会計の歳出決算額は、659,899,539,548円で、前年度に比べ26,483,302,979円(4.2%)の増加となっている。増加した主なものは、総務費、諸支出金、衛生費、商工費である。

また、特別会計の歳出決算額は249,504,195円(0.1%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、903,618,224,615円で、前年度に比べ26,233,798,784円(3.0%)の増加となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、73,339,952,607円で、前年度に比べ3,079,660,346円(4.0%)の減少となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、258,801,631円で、前年度に比べ171,530,097円(196.5%)の増加となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、農林水産業費であり、特別会計では、港湾施設特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、73,598,754,238円で、前年度に比べ2,908,130,249円(3.8%)の減少となっている。

不用額は、一般会計で38,757,275,798円、特別会計で2,560,718,836円、合計41,317,994,634円であり、前年度に比べ11,800,703,625円(22.2%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、商工費、衛生費であり、特別会計では、国民健康保険特別会計、収入証紙特別会計である。

(2) 実質収支の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
		円	円	円	円	円
3	一般	682,961,565,158	659,899,539,548	23,062,025,610	22,380,770,607	681,255,003
	特別	261,407,904,892	243,718,685,067	17,689,219,825	39,835,450	17,649,384,375
	計	944,369,470,050	903,618,224,615	40,751,245,435	22,420,606,057	18,330,639,378
2	一般	653,240,044,906	633,416,236,569	19,823,808,337	19,173,808,205	650,000,132
	特別	261,355,092,901	243,968,189,262	17,386,903,639	31,062,844	17,355,840,795
	計	914,595,137,807	877,384,425,831	37,210,711,976	19,204,871,049	18,005,840,927
比較 増減	一般	29,721,520,252	26,483,302,979	3,238,217,273	3,206,962,402	31,254,871
	特別	52,811,991	△ 249,504,195	302,316,186	8,772,606	293,543,580
	計	29,774,332,243	26,233,798,784	3,540,533,459	3,215,735,008	324,798,451

歳入歳出差引額(形式収支)は、一般会計で23,062,025,610円、特別会計で17,689,219,825円、合計40,751,245,435円と前年度に引き続き黒字で、前年度に比べ3,540,533,459円(9.5%)の増加となっている。歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源22,420,606,057円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で681,255,003円、特別会計で17,649,384,375円、合計18,330,639,378円の黒字となっており、前年度に比べ324,798,451円(1.8%)の増加となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で31,254,871円の黒字、特別会計で293,543,580円の黒字、合計324,798,451円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令和3年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
1 県税	153,155,000,000	156,835,552,107	154,762,377,445	79,363,408	1,993,811,254	1,607,377,445
2 地方消費税清算金	52,445,696,000	52,446,481,767	52,446,481,767	0	0	785,767
3 地方譲与税	18,816,201,000	18,971,989,007	18,971,989,007	0	0	155,788,007
4 地方特例交付金	681,000,000	692,152,000	692,152,000	0	0	11,152,000
5 地方交付税	153,235,478,000	154,255,686,000	154,255,686,000	0	0	1,020,208,000
6 交通安全対策特別 交付金	239,000,000	269,168,000	269,168,000	0	0	30,168,000
7 分担金及び負担金	3,961,346,000	2,088,859,714	2,084,084,177	0	4,775,537	△ 1,877,261,823
8 使用料及び手数料	9,492,680,000	9,343,323,759	9,339,201,411	0	4,122,348	△ 153,478,589
9 国庫支出金	154,756,453,228	104,548,104,540	104,548,104,540	0	0	△ 50,208,348,688
10 財産収入	855,536,000	904,606,199	904,606,199	0	0	49,070,199
11 寄附金	244,671,000	266,603,567	266,603,567	0	0	21,932,567
12 繰入金	4,697,894,520	3,892,066,259	3,892,066,259	0	0	△ 805,828,261
13 繰越金	19,823,808,205	19,823,808,337	19,823,808,337	0	0	132
14 諸収入	90,464,616,000	88,284,503,507	88,040,847,783	10,405,825	233,249,899	△ 2,423,768,217
15 県債	109,127,388,000	72,664,388,666	72,664,388,666	0	0	△ 36,462,999,334
合 計	771,996,767,953	685,287,293,429	682,961,565,158	89,769,233	2,235,959,038	△ 89,035,202,795
令和2年度	758,593,177,170	656,418,374,998	653,240,044,906	95,936,909	3,082,393,183	△ 105,353,132,264
対前年度 比較増減	金額(円)	13,403,590,783	28,868,918,431	29,721,520,252	△ 6,167,676	△ 846,434,145
	率(%)	101.8	104.4	104.5	93.6	72.5

				令和2年度					収入済額の対
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額の対 前年度比較増減 A-B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
104.5	101.0	98.7	22.7	148,027,785,480	103.9	101.0	98.1	22.7	6,734,591,965
108.7	100.0	100.0	7.7	48,268,175,201	121.8	100.0	100.0	7.4	4,178,306,566
110.0	100.8	100.0	2.8	17,254,409,007	87.0	99.0	100.0	2.6	1,717,580,000
95.6	101.6	100.0	0.1	724,111,000	55.3	100.0	100.0	0.1	△ 31,959,000
115.2	100.7	100.0	22.6	133,877,619,000	103.5	100.3	100.0	20.5	20,378,067,000
94.9	112.6	100.0	0.0	283,691,000	106.8	113.9	100.0	0.0	△ 14,523,000
89.0	52.6	99.8	0.3	2,341,088,820	85.2	53.9	99.7	0.4	△ 257,004,643
101.0	98.4	100.0	1.4	9,250,748,662	96.1	98.5	99.9	1.4	88,452,749
95.5	67.6	100.0	15.3	109,521,158,292	196.3	70.7	100.0	16.8	△ 4,973,053,752
57.7	105.7	100.0	0.1	1,566,725,157	167.6	100.3	100.0	0.2	△ 662,118,958
97.3	109.0	100.0	0.0	274,068,878	213.0	117.5	100.0	0.0	△ 7,465,311
92.3	82.8	100.0	0.6	4,218,998,475	87.9	84.0	100.0	0.6	△ 326,932,216
152.6	100.0	100.0	2.9	12,991,993,525	88.4	100.0	100.0	2.0	6,831,814,812
106.6	97.3	99.7	12.9	82,551,688,409	269.8	77.7	99.7	12.6	5,489,159,374
88.5	66.6	100.0	10.6	82,087,784,000	105.5	70.0	100.0	12.6	△ 9,423,395,334
104.5	88.5	99.7	100.0	653,240,044,906	123.3	86.1	99.5	100.0	29,721,520,252
123.3	86.1	99.5							

ア 決算の状況

歳入の決算額は、682,961,565,158円で、前年度に比べ29,721,520,252円(4.5%)の増加となっている。これは主として、県債が9,423,395,334円(11.5%)、国庫支出金が4,973,053,752円(4.5%)減少したもの、地方交付税が20,378,067,000円(15.2%)、繰越金が6,831,814,812円(52.6%)増加したことなどによるものである。

決算額の主なものは、県税が154,762,377,445円(構成比22.7%)、地方交付税が154,255,686,000円(同22.6%)、国庫支出金が104,548,104,540円(同15.3%)、諸収入が88,040,847,783円(同12.9%)、県債が72,664,388,666円(同10.6%)、地方消費税清算金が52,446,481,767円(同7.7%)となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、89,769,233円で、その内訳は、県税79,363,408円(構成比88.4%)及び諸収入10,405,825円(同11.6%)であり、前年度に比べ6,167,676円(6.4%)の減少となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は、2,235,959,038円で、前年度に比べ846,434,145円(27.5%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、県税1,993,811,254円(構成比89.2%)、諸収入233,249,899円(同10.4%)である。

エ 自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は48.5%で、前年度に比べると1.1ポイント上回っている。

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		収入済額	構成比 A	収入済額	構成比 B	収入済額	A-B
		円	%	円	%	円	ポイント
自 主 財 源	県税	154,762,377,445	22.7	148,027,785,480	22.7	6,734,591,965	0.0
	地方消費税清算金	52,446,481,767	7.7	48,268,175,201	7.4	4,178,306,566	0.3
	分担金及び負担金	2,084,084,177	0.3	2,341,088,820	0.4	△ 257,004,643	△0.1
	使用料及び手数料	9,339,201,411	1.4	9,250,748,662	1.4	88,452,749	0.0
	財産収入	904,606,199	0.1	1,566,725,157	0.2	△ 662,118,958	△0.1
	寄附金	266,603,567	0.0	274,068,878	0.0	△ 7,465,311	0.0
	繰入金	3,892,066,259	0.6	4,218,998,475	0.6	△ 326,932,216	0.0
	繰越金	19,823,808,337	2.9	12,991,993,525	2.0	6,831,814,812	0.9
	諸収入	88,040,847,783	12.9	82,551,688,409	12.6	5,489,159,374	0.3
	計	331,560,076,945	48.5	309,491,272,607	47.4	22,068,804,338	1.1
依 存 財 源	地方譲与税	18,971,989,007	2.8	17,254,409,007	2.6	1,717,580,000	0.2
	地方特例交付金	692,152,000	0.1	724,111,000	0.1	△ 31,959,000	0.0
	地方交付税	154,255,686,000	22.6	133,877,619,000	20.5	20,378,067,000	2.1
	交通安全対策特別交付金	269,168,000	0.0	283,691,000	0.0	△ 14,523,000	0.0
	国庫支出金	104,548,104,540	15.3	109,521,158,292	16.8	△ 4,973,053,752	△1.5
	県債	72,664,388,666	10.6	82,087,784,000	12.6	△ 9,423,395,334	△2.0
計	351,401,488,213	51.5	343,748,772,299	52.6	7,652,715,914	△1.1	
合 計		682,961,565,158	100.0	653,240,044,906	100.0	29,721,520,252	0.0

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	153,155,000,000	156,835,552,107	154,762,377,445	79,363,408	1,993,811,254	1,607,377,445	101.0	98.7
2	146,553,000,000	150,959,217,761	148,027,785,480	87,867,463	2,843,564,818	1,474,785,480	101.0	98.1
対前年度比較	金額	6,602,000,000	5,876,334,346	6,734,591,965	△ 8,504,055	△ 849,753,564		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		104.5	103.9	104.5	90.3	70.1	0.0	0.6

県税の決算額は、154,762,377,445円で、前年度に比べ6,734,591,965円(4.5%)増加している。

不納欠損額は、79,363,408円で、前年度に比べ8,504,055円(9.7%)減少している。

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
時効完成により消滅したもの	195	5,744,595	82	2,826,052	113	2,918,543
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	97	5,035,546	41	1,622,104	56	3,413,442
滞納処分の執行を停止後3年経過により消滅したもの	208	10,272,062	76	5,450,311	132	4,821,751
計	500	21,052,203	199	9,898,467	301	11,153,736

収入未済額は、1,993,811,254円で、前年度に比べ849,753,564円(29.9%)減少している。

税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別	令和3年度						
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	
	円	円	円	円	円	円	
県民税	44,348,000,000	46,168,315,683	44,712,823,925	67,113,864	1,388,377,894	364,823,925	
個人	40,697,000,000	42,375,707,188	40,942,329,776	65,193,876	1,368,183,536	245,329,776	
法人	3,476,000,000	3,590,178,972	3,568,064,626	1,919,988	20,194,358	92,064,626	
利子割	175,000,000	202,429,523	202,429,523	0	0	27,429,523	
事業税	34,665,000,000	36,109,587,200	36,008,150,843	4,539,051	96,897,306	1,343,150,843	
個人	1,025,000,000	1,382,101,159	1,334,902,865	2,170,200	45,028,094	309,902,865	
法人	33,640,000,000	34,727,486,041	34,673,247,978	2,368,851	51,869,212	1,033,247,978	
地方消費税	42,308,000,000	42,309,998,393	42,309,998,393	0	0	1,998,393	
譲渡割	38,760,000,000	38,752,491,808	38,752,491,808	0	0	△ 7,508,192	
貨物割	3,548,000,000	3,557,506,585	3,557,506,585	0	0	9,506,585	
不動産取得税	2,290,000,000	2,244,812,964	2,203,853,895	886,669	40,072,400	△ 86,146,105	
県たばこ税	1,072,000,000	1,101,148,217	1,101,148,217	0	0	29,148,217	
ゴルフ場利用税	262,000,000	284,976,390	284,976,390	0	0	22,976,390	
自動車税	17,591,000,000	17,458,054,140	17,422,843,695	7,500	35,202,945	△ 168,156,305	
鉾区税	1,000,000	708,400	708,400	0	0	△ 291,600	
自動車取得税	0	0	0	0	0	0	
軽油引取税	10,599,000,000	11,110,672,806	10,702,496,419	0	408,176,387	103,496,419	
狩猟税	6,000,000	6,165,700	6,165,700	0	0	165,700	
旧法による税	13,000,000	41,112,214	9,211,568	6,816,324	25,084,322	△ 3,788,432	
合 計	153,155,000,000	156,835,552,107	154,762,377,445	79,363,408	1,993,811,254	1,607,377,445	
令和2年度	146,553,000,000	150,959,217,761	148,027,785,480	87,867,463	2,843,564,818	1,474,785,480	
対前年度	金額(円)	6,602,000,000	5,876,334,346	6,734,591,965	△ 8,504,055	△ 849,753,564	
比較増減	率(%)	104.5	103.9	104.5	90.3	70.1	

				令和2年度					
収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額 B	収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額の対前年度比較増減 A-B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
100.5	100.8	96.8	28.9	44,502,095,163	98.3	100.8	96.5	30.1	210,728,762
100.8	100.6	96.6	26.5	40,604,638,220	101.3	100.7	96.3	27.4	337,691,556
98.2	102.6	99.4	2.3	3,634,742,730	74.0	101.2	98.0	2.5	△ 66,678,104
77.1	115.7	100.0	0.1	262,714,213	97.9	108.1	100.0	0.2	△ 60,284,690
115.6	103.9	99.7	23.3	31,162,117,756	95.5	101.6	97.6	21.1	4,846,033,087
104.8	130.2	96.6	0.9	1,273,481,003	103.0	103.8	96.5	0.9	61,421,862
116.0	103.1	99.8	22.4	29,888,636,753	95.2	101.5	97.6	20.2	4,784,611,225
104.7	100.0	100.0	27.3	40,410,758,171	127.7	101.7	100.0	27.3	1,899,240,222
102.5	100.0	100.0	25.0	37,796,273,752	131.1	101.6	100.0	25.5	956,218,056
136.1	100.3	100.0	2.3	2,614,484,419	92.8	102.9	100.0	1.8	943,022,166
84.9	96.2	98.2	1.4	2,594,955,530	113.6	103.7	96.9	1.8	△ 391,101,635
105.7	102.7	100.0	0.7	1,041,510,967	95.0	95.1	100.0	0.7	59,637,250
114.5	108.8	100.0	0.2	248,883,770	83.4	92.9	96.4	0.2	36,092,620
99.2	99.0	99.8	11.3	17,557,362,113	101.3	100.2	99.5	11.9	△ 134,518,418
100.0	70.8	100.0	0.0	708,400	79.5	70.8	100.0	0.0	0
—	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
101.9	101.0	96.3	6.9	10,503,335,510	96.1	99.4	96.8	7.1	199,160,909
101.8	102.8	100.0	0.0	6,058,100	98.3	101.0	100.0	0.0	107,600
—	0.0	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0
108.6	101.0	98.7	100.0	142,449,333,098	103.9	101.0	98.1	100.0	6,725,380,397
103.9	101.0	98.1							

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 52,445,696,000	円 52,446,481,767	円 52,446,481,767	円 0	円 0	円 785,767	% 100.0	% 100.0
2	48,267,617,000	48,268,175,201	48,268,175,201	0	0	558,201	100.0	100.0
対前年度比較	金額	4,178,079,000	4,178,306,566	0	0			
	率	% 108.7	% 108.7	% 108.7	% —	% —	ポイント 0.0	ポイント 0.0

地方消費税清算金の決算額は、52,446,481,767円で、前年度に比べ4,178,306,566円(8.7%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 18,816,201,000	円 18,971,989,007	円 18,971,989,007	円 0	円 0	円 155,788,007	% 100.8	% 100.0
2	17,428,201,000	17,254,409,007	17,254,409,007	0	0	△173,791,993	99.0	100.0
対前年度比較	金額	1,388,000,000	1,717,580,000	0	0			
	率	% 108.0	% 110.0	% 110.0	% —	% —	ポイント 1.8	ポイント 0.0

地方譲与税の決算額は18,971,989,007円で、前年度に比べ1,717,580,000円(10.0%)増加している。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 681,000,000	円 692,152,000	円 692,152,000	円 0	円 0	円 11,152,000	% 101.6	% 100.0
2	724,111,000	724,111,000	724,111,000	0	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	金額	△43,111,000	△31,959,000	0	0			
	率	% 94.0	% 95.6	% 95.6	% —	% —	ポイント 1.6	ポイント 0.0

地方特例交付金の決算額は、692,152,000円で、前年度に比べ31,959,000円(4.4%)減少している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 153,235,478,000	円 154,255,686,000	円 154,255,686,000	円 0	円 0	円 1,020,208,000	% 100.7	% 100.0
2	133,473,468,000	133,877,619,000	133,877,619,000	0	0	404,151,000	100.3	100.0
対前年度比較	金額	19,762,010,000	20,378,067,000	20,378,067,000	0	0		
	率	% 114.8	% 115.2	% 115.2	% —	% —		ポイント 0.4

地方交付税の決算額は、154,255,686,000円で、前年度に比べ20,378,067,000円(15.2%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 239,000,000	円 269,168,000	円 269,168,000	円 0	円 0	円 30,168,000	% 112.6	% 100.0
2	249,000,000	283,691,000	283,691,000	0	0	34,691,000	113.9	100.0
対前年度比較	金額	△10,000,000	△14,523,000	△14,523,000	0	0		
	率	% 96.0	% 94.9	% 94.9	% —	% —		ポイント △1.3

交通安全対策特別交付金の決算額は269,168,000円で、前年度に比べ14,523,000円(5.1%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 3,961,346,000	円 2,088,859,714	円 2,084,084,177	円 0	円 4,775,537	円 △ 1,877,261,823	% 52.6	% 99.8
2	4,346,691,000	2,347,347,286	2,341,088,820	0	6,258,466	△ 2,005,602,180	53.9	99.7
対前年度比較	金額 △ 385,345,000	△ 258,487,572	△ 257,004,643	0	△ 1,482,929			
	% 91.1	% 89.0	% 89.0	% —	% 76.3		ポイント △1.3	ポイント 0.1

分担金及び負担金の決算額は、2,084,084,177円で、前年度に比べ257,004,643円(11.0%)減少している。

収入未済額は、4,775,537円で、前年度に比べ1,482,929円(23.7%)減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 9,492,680,000	円 9,343,323,759	円 9,339,201,411	円 0	円 4,122,348	円 △ 153,478,589	% 98.4	% 100.0
2	9,390,435,000	9,256,691,363	9,250,748,662	0	5,942,701	△ 139,686,338	98.5	99.9
対前年度比較	金額 102,245,000	86,632,396	88,452,749	0	△ 1,820,353			
	% 101.1	% 100.9	% 101.0	% —	% 69.4		ポイント △0.1	ポイント 0.1

使用料及び手数料の決算額は、9,339,201,411円で、前年度に比べ88,452,749円(1.0%)増加している。

収入未済額は、4,122,348円で、前年度に比べ1,820,353円(30.6%)減少している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	154,756,453,228	104,548,104,540	104,548,104,540	0	0	△ 50,208,348,688	67.6	100.0
2	154,815,659,304	109,521,158,292	109,521,158,292	0	0	△ 45,294,501,012	70.7	100.0
対前年度比較	金額	△ 59,206,076	△ 4,973,053,752	△ 4,973,053,752	0	0		
	率	100.0	95.5	95.5	—	—		ポイント △3.1

国庫支出金の決算額は、104,548,104,540円で、前年度に比べ4,973,053,752円(4.5%)減少している。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	855,536,000	904,606,199	904,606,199	0	0	49,070,199	105.7	100.0
2	1,562,211,000	1,566,725,157	1,566,725,157	0	0	4,514,157	100.3	100.0
対前年度比較	金額	△ 706,675,000	△ 662,118,958	△ 662,118,958	0	0		
	率	54.8	57.7	57.7	—	—		ポイント 5.4

財産収入の決算額は、904,606,199円で、前年度に比べ662,118,958円(42.3%)減少している。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 244,671,000	円 266,603,567	円 266,603,567	円 0	円 0	円 21,932,567	% 109.0	% 100.0
2	233,200,000	274,068,878	274,068,878	0	0	40,868,878	117.5	100.0
対前年度比較	金額 11,471,000	△ 7,465,311	△ 7,465,311	0	0			
	% 104.9	% 97.3	% 97.3	% —	% —		ポイント △8.5	ポイント 0.0

寄附金の決算額は、266,603,567円で、前年度に比べ7,465,311円(2.7%)減少している。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 4,697,894,520	円 3,892,066,259	円 3,892,066,259	円 0	円 0	円 △ 805,828,261	% 82.8	% 100.0
2	5,022,755,696	4,218,998,475	4,218,998,475	0	0	△ 803,757,221	84.0	100.0
対前年度比較	金額 △ 324,861,176	△ 326,932,216	△ 326,932,216	0	0			
	% 93.5	% 92.3	% 92.3	% —	% —		ポイント △1.2	ポイント 0.0

繰入金の決算額は、3,892,066,259円で、前年度に比べ326,932,216円(7.7%)減少している。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 19,823,808,205	円 19,823,808,337	円 19,823,808,337	円 0	円 0	円 132	% 100.0	% 100.0
2	12,991,993,170	12,991,993,525	12,991,993,525	0	0	355	100.0	100.0
対前年度比較	金額	6,831,815,035	6,831,814,812	0	0			
	率	% 152.6	% 152.6	% 152.6	% —	% —		ポイント 0.0

繰越金の決算額は、19,823,808,337円で、前年度に比べ6,831,814,812円(52.6%)増加している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 90,464,616,000	円 88,284,503,507	円 88,040,847,783	円 10,405,825	円 233,249,899	円 △ 2,423,768,217	% 97.3	% 99.7
2	106,309,451,000	82,786,385,053	82,551,688,409	8,069,446	226,627,198	△ 23,757,762,591	77.7	99.7
対前年度比較	金額	△ 15,844,835,000	5,498,118,454	5,489,159,374	2,336,379	6,622,701		
	率	% 85.1	% 106.6	% 106.6	% 129.0	% 102.9		ポイント 19.6

諸収入の決算額は、88,040,847,783円で、前年度に比べ5,489,159,374円(6.6%)増加している。

不納欠損額は、10,405,825円で、前年度に比べ2,336,379円(29.0%)増加している。

収入未済額は、233,249,899円で、前年度に比べ6,622,701円(2.9%)増加している。

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	109,127,388,000	72,664,388,666	72,664,388,666	0	0	△ 36,462,999,334	66.6	100.0
2	117,225,384,000	82,087,784,000	82,087,784,000	0	0	△ 35,137,600,000	70.0	100.0
対前年度比較	金額	△ 8,097,996,000	△ 9,423,395,334	△ 9,423,395,334	0	0		
	率	% 93.1	% 88.5	% 88.5	% —	% —		ポイント △3.4

県債の決算額は、72,664,388,666円で、前年度に比べ9,423,395,334円(11.5%)減少している。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款 別		令和3年度					
		予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額			計
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
		円	円	円	円		円
1	議会費	1,039,737,620	960,062,679	0	230,670	0	230,670
2	総務費	55,106,055,750	47,111,942,488	4,636,632,500	1,859,213,000	54,000,000	6,549,845,500
3	民生費	56,622,208,982	52,926,253,245	0	2,266,699,000	0	2,266,699,000
4	衛生費	76,476,213,964	58,129,632,100	0	8,622,540,689	0	8,622,540,689
5	労働費	2,256,526,000	1,848,380,585	0	1,623,000	0	1,623,000
6	農林水産業費	61,736,100,475	42,633,248,774	130,422,000	16,022,483,858	936,167,870	17,089,073,728
7	商工費	98,109,889,630	80,612,394,960	0	3,794,679,019	1,169,447,800	4,964,126,819
8	土木費	115,767,163,454	80,959,803,209	0	31,388,865,406	523,496,490	31,912,361,896
9	警察費	25,245,168,856	24,526,120,470	1,451,000	159,489,000	972,840	161,912,840
10	教育費	109,344,588,949	105,531,970,741	0	1,258,644,013	3,707,000	1,262,351,013
11	災害復旧費	6,351,946,277	1,188,692,972	0	497,978,452	11,209,000	509,187,452
12	公債費	89,893,874,000	89,688,175,135	0	0	0	0
13	諸支出金	73,859,997,000	73,782,862,190	0	0	0	0
14	予備費	187,296,996	0	0	0	0	0
合 計		771,996,767,953	659,899,539,548	4,768,505,500	65,872,446,107	2,699,001,000	73,339,952,607
令和2年度		758,593,177,170	633,416,236,569	2,736,351,000	72,345,656,655	1,337,605,298	76,419,612,953
対前年度 比較増減	金額(円)	13,403,590,783	26,483,302,979	2,032,154,500	△ 6,473,210,548	1,361,395,702	△ 3,079,660,346
	率(%)	101.8	104.2	174.3	91.1	201.8	96.0

不用額	令和2年度								支出済額の対前年度比較増減 A-B
	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	予算現額に対する繰越額の割合	支出済額の構成比	支出済額B	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額の構成比	
円	%	%	%	%	円	%	%	%	円
79,444,271	97.7	92.3	0.0	0.1	983,044,874	97.6	93.3	0.2	△ 22,982,195
1,444,267,762	181.2	85.5	11.9	7.1	26,002,731,785	102.4	77.6	4.1	21,109,210,703
1,429,256,737	90.7	93.5	4.0	8.0	58,340,855,385	121.5	95.6	9.2	△ 5,414,602,140
9,724,041,175	106.9	76.0	11.3	8.8	54,375,202,907	174.0	92.5	8.6	3,754,429,193
406,522,415	103.2	81.9	0.1	0.3	1,791,405,459	99.6	75.2	0.3	56,975,126
2,013,777,973	96.7	69.1	27.7	6.5	44,101,322,163	106.3	67.9	7.0	△ 1,468,073,389
12,533,367,851	104.2	82.2	5.1	12.2	77,330,831,603	429.9	72.4	12.2	3,281,563,357
2,894,998,349	98.3	69.9	27.6	12.3	82,357,916,630	114.2	66.1	13.0	△ 1,398,113,421
557,135,546	91.3	97.2	0.6	3.7	26,863,408,228	106.7	95.9	4.2	△ 2,337,287,758
2,550,267,195	101.0	96.5	1.2	16.0	104,445,730,052	94.7	93.1	16.5	1,086,240,689
4,654,065,853	106.0	18.7	8.0	0.2	1,120,911,898	65.8	17.7	0.2	67,781,074
205,698,865	102.4	99.8	—	13.6	87,593,245,601	99.4	97.6	13.8	2,094,929,534
77,134,810	108.3	99.9	—	11.2	68,109,629,984	129.7	99.9	10.8	5,673,232,206
187,296,996	—	—	—	—	0	—	—	—	0
38,757,275,798	104.2	85.5	9.5	100.0	633,416,236,569	122.5	83.5	100.0	26,483,302,979
48,757,327,648	100.0	83.5	10.1						
△ 10,000,051,850									
79.5									

ア 決算の状況

歳出の決算額は、659,899,539,548円で、前年度に比べ26,483,302,979円(4.2%)の増加となっている。これは主として、民生費が5,414,602,140円(9.3%)、警察費が△2,337,287,758円(8.7%)、農林水産業費が1,468,073,389円(3.3%)減少したものの、総務費が21,109,210,703円(81.2%)、諸支出金が5,673,232,206円(8.3%)、衛生費が3,754,429,193円(6.9%)増加したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和3年度への繰越額は、73,339,952,607円で、その内訳は、継続費通次繰越3事業4,768,505,500円、繰越明許費事業65,872,446,107円及び事故繰越20事業2,699,001,000円である。これを前年度の繰越額と比べると3,079,660,348円(4.0%)の減少となっている。

ウ 不用額

不用額は、38,757,275,798円で、前年度に比べ10,000,051,850円(20.5%)の減少となっており、予算現額に対する割合は5.0%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 1,039,737,620	円 960,062,679	円 0	円 230,670	円 0	円 79,444,271	% 92.3
2	1,054,076,180	983,044,874	0	279,620	0	70,751,686	93.3
対前年度比較	金額 △ 14,338,560	△ 22,982,195	0	△ 48,950	0	8,692,585	
	% 98.6	% 97.7	% —	% 82.5	% —	% 112.3	ポイント △1.0

議会費の決算額は、960,062,679円で、前年度に比べ22,982,195円(2.3%)減少している。

翌年度繰越額は、230,670円で、その内訳は繰越明許費1事業230,670円である。これを前年度の繰越額と比べると48,950円(17.5%)の減少となっている。

不用額は、79,444,271円で、前年度に比べ8,692,585円(12.3%)増加している。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
3	円 55,106,055,750	円 47,111,942,488	円 4,636,632,500	円 1,859,213,000	円 54,000,000	円 1,444,267,762	% 85.5	
2	円 33,515,198,040	円 26,002,731,785	円 1,693,322,000	円 4,527,580,446	円 37,132,000	円 1,254,431,809	% 77.6	
対前年度比較	金額	円 21,590,857,710	円 21,109,210,703	円 2,943,310,500	円 △ 2,668,367,446	円 16,868,000	円 189,835,953	ポイント
	率	% 164.4	% 181.2	% 273.8	% 41.1	% 145.4	% 115.1	

総務費の決算額は、47,111,942,488円で、前年度に比べ21,109,210,703円(81.2%)増加している。

翌年度繰越額は、6,549,845,500円で、その内訳は継続費通次繰越1事業4,636,632,500円、繰越明許費19事業1,859,213,000円及び事故繰越1事業54,000,000円である。これを前年度の繰越額と比べると291,811,054円(4.7%)の増加となっている。

不用額は、1,444,267,762円で、前年度に比べ189,835,953円(15.1%)増加している。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 56,622,208,982	円 52,926,253,245	円 0	円 2,266,699,000	円 0	円 1,429,256,737	% 93.5
2	円 61,043,022,796	円 58,340,855,385	円 0	円 741,884,982	円 0	円 1,960,282,429	% 95.6
対前年度比較	金額	円 △ 4,420,813,814	円 △ 5,414,602,140	円 0	円 1,524,814,018	円 △ 531,025,692	ポイント
	率	% 92.8	% 90.7	% —	% 305.5	% —	

民生費の決算額は、52,926,253,245円で、前年度に比べ5,414,602,140円(9.3%)減少している。

翌年度繰越額は、2,266,699,000円で、その内訳は繰越明許費12事業2,266,699,000円である。これを前年度の繰越額と比べると1,524,814,018円(205.5%)の増加となっている。

不用額は、1,429,256,737円で、前年度に比べ531,025,692円(27.1%)減少している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 76,476,213,964	円 58,129,632,100	円 0	円 8,622,540,689	円 0	円 9,724,041,175	% 76.0
2	円 58,757,921,046	円 54,375,202,907	円 0	円 1,932,934,796	円 0	円 2,449,783,343	% 92.5
対前年度比較	金額	円 17,718,292,918	円 0	円 6,689,605,893	円 0	円 7,274,257,832	対角線
	率	% 130.2	% 106.9	% —	% 446.1	% 皆減 396.9	ポイント △16.5

衛

衛生費の決算額は、58,129,632,100円で、前年度に比べ3,754,429,193円(6.9%)増加している。

翌年度繰越額は、8,622,540,689円で、その内訳は繰越明許費7事業8,622,540,689円である。これを前年度の繰越額と比べると6,689,605,893円(346.1%)の増加となっている。

不用額は9,724,041,175円で、前年度に比べ7,274,257,832円(296.9%)増加している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 2,256,526,000	円 1,848,380,585	円 0	円 1,623,000	円 0	円 406,522,415	% 81.9
2	円 2,380,798,000	円 1,791,405,459	円 0	円 0	円 0	円 589,392,541	% 75.2
対前年度比較	金額	円 △124,272,000	円 0	円 1,623,000	円 0	円 △182,870,126	対角線
	率	% 94.8	% 103.2	% —	% 皆増	% — 69.0	ポイント 6.7

労働費の決算額は、1,848,380,585円で、前年度に比べ56,975,126円(3.2%)増加している。

不用額は、406,522,415円で、前年度に比べ182,870,126円(31.0%)減少している。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 61,736,100,475	円 42,633,248,774	円 130,422,000	円 16,022,483,858	円 936,167,870	円 2,013,777,973	% 69.1
2	64,937,184,481	44,101,322,163	15,766,000	18,838,933,146	539,634,206	1,441,528,966	67.9
対前年度比較	金額 △ 3,201,084,006	△ 1,468,073,389	114,656,000	△ 2,816,449,288	396,533,664	572,249,007	
	率 95.1	96.7	827.2	85.0	173.5	139.7	ポイント 1.2

農林水産業費の決算額は、42,633,248,774円で、前年度に比べ1,468,073,389円(3.3%)減少している。

翌年度繰越額は、17,089,073,728円で、その内訳は継続費通次繰越1事業130,422,000円、繰越明許費45事業16,022,483,858円及び事故繰越7事業936,167,870円である。これを前年度の繰越額と比べると2,305,259,624円(11.9%)の減少となっている。

不用額は、2,013,777,973円で、前年度に比べ572,249,007円(39.7%)増加している。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 98,109,889,630	円 80,612,394,960	円 0	円 3,794,679,019	円 1,169,447,800	円 12,533,367,851	% 82.2
2	106,799,305,000	77,330,831,603	1,027,263,000	2,270,481,630	0	26,170,728,767	72.4
対前年度比較	金額 △ 8,689,415,370	3,281,563,357	△ 1,027,263,000	1,524,197,389	1,169,447,800	△ 13,637,360,916	
	率 91.9	104.2	皆減	167.1	皆増	47.9	ポイント 9.8

商工費の決算額は、80,612,394,960円で、前年度に比べ3,281,563,357円(4.2%)増加している。

翌年度繰越額は、4,964,126,819円で、その内訳は繰越明許費6事業3,794,679,019円、事故繰越2事業1,169,447,800円である。これを前年度の繰越額と比べると1,666,382,189円(50.5%)の増加となっている。

不用額は、12,533,367,851円で、前年度に比べ13,637,360,916円(52.1%)減少している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 115,767,163,454	円 80,959,803,209	円 0	円 31,388,865,406	円 523,496,490	円 2,894,998,349	% 69.9
2	円 124,664,101,772	円 82,357,916,630	円 0	円 37,873,808,758	円 655,855,892	円 3,776,520,492	% 66.1
対前年度比較	金額 △ 8,896,938,318	△ 1,398,113,421	0	△ 6,484,943,352	△ 132,359,402	△ 881,522,143	/
	率 92.9	98.3	—	82.9	79.8	76.7	ポイント 3.8

土木費の決算額は80,959,803,209円で、前年度に比べ1,398,113,421円(1.7%)減少している。

翌年度繰越額は、31,912,361,896円で、その内訳は繰越明許費46事業31,388,865,406円及び事故繰越7事業523,496,490円である。これを前年度の繰越額と比べると6,617,302,754円(17.2%)の減少となっている。

不用額は、2,894,998,349円で、前年度に比べ881,522,143円(23.3%)減少している。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 25,245,168,856	円 24,526,120,470	円 1,451,000	円 159,489,000	円 972,840	円 557,135,546	% 97.2
2	円 28,021,870,451	円 26,863,408,228	円 0	円 393,399,000	円 0	円 765,063,223	% 95.9
対前年度比較	金額 △ 2,776,701,595	△ 2,337,287,758	1,451,000	△ 233,910,000	972,840	△ 207,927,677	/
	率 90.1	91.3	皆増	40.5	皆増	72.8	ポイント 1.3

警察費の決算額は、24,526,120,470円で、前年度に比べ2,337,287,758円(8.7%)減少している。

翌年度繰越額は、161,912,840円で、その内訳は継続費通次繰越1事業1,451,000円、繰越明許費4事業159,489,000円、事故繰越1事業972,840円である。これを前年度の繰越額と比べると231,486,160円(58.8%)の減少となっている。

不用額は、557,135,546円で、前年度に比べ207,927,677円(27.2%)減少している。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 109,344,588,949	円 105,531,970,741	円 0	円 1,258,644,013	円 3,707,000	円 2,550,267,195	% 96.5
2	112,181,388,453	104,445,730,052	0	5,506,307,000	104,983,200	2,124,368,201	93.1
対前年度比較	金額 △ 2,836,799,504	1,086,240,689	0	△ 4,247,662,987	△ 101,276,200	425,898,994	
	% 97.5	% 101.0	% —	% 22.9	% 3.5	% 120.0	ポイント 3.4

教育費の決算額は、105,531,970,741円で、前年度に比べ1,086,240,689円(1.0%)増加している。

翌年度繰越額は、1,262,351,013円で、その内訳は繰越明許費15事業1,258,644,013円及び事故繰越1事業3,707,000円である。これを前年度の繰越額と比べると4,348,939,187円(77.5%)の減少となっている。

不用額は、2,550,267,195円で、前年度に比べ425,898,994円(20.0%)増加している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 6,351,946,277	円 1,188,692,972	円 0	円 497,978,452	円 11,209,000	円 4,654,065,853	% 18.7
2	6,342,317,200	1,120,911,898	0	260,047,277	0	4,961,358,025	17.7
対前年度比較	金額 9,629,077	67,781,074	0	237,931,175	11,209,000	△ 307,292,172	
	% 100.2	% 106.0	% —	% 191.5	% 皆増	% 93.8	ポイント 1.0

災害復旧費の決算額は、1,188,692,972円で、前年度に比べ67,781,074円(6.0%)増加している。

翌年度繰越額は、509,187,452円で、その内訳は繰越明許費4事業497,978,452円、事故繰越1事業11,209,000円である。

ある。これを前年度の繰越額と比べると249,140,175(95.8%)の増加となっている。

不用額は4,654,065,853円で、前年度に比べ307,292,172円(6.2%)減少している。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
3	円 89,893,874,000	円 89,688,175,135	円 0	円 0	円 0	円 205,698,865	% 99.8	
2	円 89,715,508,000	円 87,593,245,601	円 0	円 0	円 0	円 2,122,262,399	% 97.6	
対前年度比較	金額	178,366,000	2,094,929,534	0	0	0	△ 1,916,563,534	
	率	% 100.2	% 102.4	% —	% —	% —	% 9.7	ポイント 2.2

公債費の決算額は、89,688,175,135円で、前年度に比べ2,094,929,534円(2.4%)増加している。

不用額は、205,698,865円で、前年度に比べ1,916,563,534円(90.3%)減少している。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
3	円 73,859,997,000	円 73,782,862,190	円 0	円 0	円 0	円 77,134,810	% 99.9	
2	円 68,201,173,000	円 68,109,629,984	円 0	円 0	円 0	円 91,543,016	% 99.9	
対前年度比較	金額	5,658,824,000	5,673,232,206	0	0	0	△ 14,408,206	
	率	% 108.3	% 108.3	% —	% —	% —	% 84.3	ポイント 0.0

諸支出金の決算額は、73,782,862,190円で、前年度に比べ5,673,232,206円(8.3%)増加している。

不用額は、77,134,810円で、前年度に比べ14,408,206円(15.7%)減少している。

3 特別会計

(1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の対前年度比較増減	収入済額の対前年度比
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	875,219,000	853,541,948	853,541,948	0	0	△21,677,052	97.5	100.0	40,388,443	105.0
公債管理	152,749,253,000	152,601,797,555	152,601,797,555	0	0	△147,455,445	99.9	100.0	△4,574,400,429	97.1
収入証紙	2,933,856,000	2,827,218,182	2,827,218,182	0	0	△106,637,818	96.4	100.0	80,222,013	102.9
母子父子寡婦福祉資金	119,721,000	213,245,570	133,075,163	0	80,170,407	13,354,163	111.2	62.4	38,241,625	140.3
中小企業活性化資金	221,929,000	1,989,371,804	1,110,802,656	0	878,569,148	888,873,656	500.5		57,890,662	105.5
就農支援資金	17,137,000	44,510,942	44,510,942	0	0	27,373,942	259.7	100.0	△25,284,616	63.8
沿岸漁業改善資金	71,000,000	254,532,401	244,154,401	0	10,378,000	173,154,401	343.9	95.9	33,520,692	115.9
林業振興・有峰森林	280,515,000	450,300,749	447,910,749	0	2,390,000	167,395,749	159.7	99.5	21,837,167	105.1
奨学資金	164,455,000	1,086,659,502	1,037,043,286	0	49,616,216	872,588,286	630.6	95.4	79,232,963	108.3
公共用地先行取得事業	952,397,534	1,031,045,695	1,031,045,695	0	0	78,648,161	108.3	100.0	△131,103,501	88.7
「元富山県営水力電気並鉄道事業」	600,000	6,859,329,911	6,859,329,911	0	0	6,858,729,911	1143221.7	100.0	260,539,494	103.9
国民健康保険	86,351,633,000	90,379,310,786	90,379,310,786	0	0	4,027,677,786	104.7	100.0	4,045,417,261	104.7
港湾施設	1,717,819,000	1,678,132,485	1,677,976,965	0	155,520	△39,842,035	97.7	100.0	46,297,321	102.8
工業用地等管理	82,671,000	2,160,233,235	2,160,186,653	0	46,582	2,077,515,653	2613.0	100.0	80,012,896	103.8
流域下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,618,762,818	0.0
合計	246,538,205,534	262,429,230,765	261,407,904,892	0	1,021,325,873	14,869,699,358	106.0	99.6	△6,565,950,827	100.0
令和2年度	248,416,831,407	262,378,805,003	261,355,092,901	0	1,023,712,102	12,938,261,494	105.2	99.6	△47,982,640,093	84.5
対前年度比較	金額 △1,878,625,873	50,425,762	52,811,991	0	△2,386,229					
	率 99.2	% 100.0	% 100.0	% —	% 99.8		ポイント 0.8	ポイント 0.0		ポイント 15.5

ア 決算の状況

歳入の決算額は、261,407,904,892円で、前年度に比べ52,811,991円(0.0%)の増加となっている。これは主として、公債管理特別会計が4,574,400,429円(2.9%)、就農支援資金特別会計が25,284,616円(36.2%)減少したものの、国民健康保険特別会計が4,045,417,261円(4.7%)、収入証紙特別会計が80,222,013円(2.9%)増加したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、1,021,325,873円で、前年度に比べ2,386,229円(0.2%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分で19,341,705円(構成比1.9%)、過年度分で1,001,984,168円(同98.1%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計878,569,148円(構成比86.0%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計80,170,407円(同7.8%)である。

(2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額の 対前年度 比較増減	支出済額 の対前年 度比
	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	875,219,000	672,869,425	0	202,349,575	76.9	—	19,491,073	103.0
公債管理	152,749,253,000	152,601,797,555	0	147,455,445	99.9	—	△4,574,400,429	97.1
収入証紙	2,933,856,000	2,703,487,016	0	230,368,984	92.1	—	92,698,149	103.6
母子父子寡婦福祉 資金	119,721,000	84,902,751	0	34,818,249	70.9	—	15,520,516	122.4
中小企業活性化資 金	221,929,000	116,534,285	0	105,394,715	52.5	—	3,707,803	103.3
就農支援資金	17,137,000	17,136,500	0	500	100.0	—	△22,698,000	43.0
沿岸漁業改善資金	71,000,000	204,980	0	70,795,020	0.3	—	△202,947	50.2
林業振興・有峰森 林	280,515,000	252,041,515	0	28,473,485	89.8	—	27,335,040	112.2
奨学資金	164,455,000	55,781,478	0	108,673,522	33.9	—	△6,383,773	89.7
公共用地先行取得 事業	952,397,534	827,975,056	95,212,231	29,210,247	86.9	10.0	97,773,652	113.4
「元富山県営水力 電気並鉄道事業」 資金	600,000	0	0	600,000	0.0	—	0	0.0
国民健康保険	86,351,633,000	84,783,454,739	0	1,568,178,261	98.2	—	4,031,579,682	105.0
港湾施設	1,717,819,000	1,537,911,214	163,589,400	16,318,386	89.5	9.5	66,649,681	104.5
工業用地等管理	82,671,000	64,588,553	0	18,082,447	78.1	—	△574,642	99.1
合 計	246,538,205,534	243,718,685,067	258,801,631	2,560,718,836	98.9	0.1	△249,504,195	99.9
令和2年度	248,416,831,407	243,968,189,262	87,271,534	4,361,370,611	98.2	0.0	△49,848,107,448	83.0
対前 年度 比較	金額	△1,878,625,873	△249,504,195	171,530,097	△1,800,651,775			
	率	% 99.2	% 99.9	% 296.5	% 58.7	ポイント 0.7	ポイント 0.1	ポイント 16.9

ア 決算の状況

歳出の決算額は、243,718,685,067円で、前年度に比べ249,504,195円(0.1%)の減少となっている。これは主として、国民健康保険特別会計が4,031,579,682円(5.0%)、公共用地先行取得事業特別会計が97,773,652円(13.4%)増加したものの、公債管理特別会計が4,574,400,429円(2.9%)就農支援資金特別会計が22,698,000円(57.0%)、奨学資金特別会計が6,383,773円(10.3%)減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和3年度への繰越額は、258,801,631円である。これを前年度の繰越額と比べると、171,530,097円(196.5%)の増加となっている。

ウ 不用額

不用額は、2,560,718,836円で、前年度に比べ1,800,651,775円(41.3%)の減少となっており、予算現額に対する割合は1.0%である。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計で1,568,178,261円、収入証紙特別会計で230,368,984円である。

(3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 物品調達等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	875,219,000	853,541,948	853,541,948	0	0	△ 21,677,052	97.5	100.0
2	798,329,000	813,153,505	813,153,505	0	0	14,824,505	101.9	100.0
対前年度比較	% 109.6	% 105.0	% 105.0	% —	% —		ポイント △4.4	ポイント 0.0

決算額は、853,541,948円で、前年度に比べ40,388,443円(5.0%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 875,219,000	円 672,869,425	円 0	円 0	円 0	円 202,349,575	% 76.9
2	円 798,329,000	円 653,378,352	円 0	円 0	円 0	円 144,950,648	% 81.8
対前年度比較	% 109.6	% 103.0	% —	% —	% —	% 139.6	ポイント △4.9

決算額は、672,869,425円で、前年度に比べ19,491,073円(3.0%)増加している。

不用額は、202,349,575円で、前年度に比べ57,398,927円(39.6%)増加している。

イ 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 152,749,253,000	円 152,601,797,555	円 152,601,797,555	円 0	円 0	円 △147,455,445	% 99.9	% 100.0
2	円 159,273,845,000	円 157,176,197,984	円 157,176,197,984	円 0	円 0	円 △2,097,647,016	% 98.7	% 100.0
対前年度比較	% 95.9	% 97.1	% 97.1	% —	% —		ポイント 1.2	ポイント 0.0

決算額は、152,601,797,555円で、前年度に比べ4,574,400,429円(2.9%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 152,749,253,000	円 152,601,797,555	円 0	円 0	円 0	円 147,455,445	% 99.9
2	円 159,273,845,000	円 157,176,197,984	円 0	円 0	円 0	円 2,097,647,016	% 98.7
対前年度比較	% 95.9	% 97.1	% —	% —	% —	% 7.0	ポイント 1.2

決算額は、152,601,797,555円で、前年度に比べ4,574,400,429円(2.9%)減少している。

不用額は、147,455,445円で、前年度に比べ1,950,191,571円(93.0%)減少している。

ウ 収入証紙特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	2,933,856,000	2,827,218,182	2,827,218,182	0	0	△ 106,637,818	96.4	100.0
2	3,145,436,000	2,746,996,169	2,746,996,169	0	0	△ 398,439,831	87.3	100.0
対前年度比較	% 93.3	% 102.9	% 102.9	% —	% —		ポイント 9.1	ポイント 0.0

決算額は、2,827,218,182円で、前年度に比べ80,222,013円(2.9%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
3	2,933,856,000	2,703,487,016	0	0	0	230,368,984	92.1
2	3,145,436,000	2,610,788,867	0	0	0	534,647,133	83.0
対前年度比較	% 93.3	% 103.6	% —	% —	% —	% 43.1	ポイント 9.1

決算額は、2,703,487,016円で、前年度に比べ92,698,149円(3.6%)増加している。

不用額は、230,368,984円で、前年度に比べ304,278,149円(56.9%)減少している。

エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	119,721,000	213,245,570	133,075,163	0	80,170,407	13,354,163	111.2	62.4
2	83,454,000	171,476,516	94,833,538	0	76,642,978	11,379,538	113.6	55.3
対前年度比較	% 143.5	% 124.4	% 140.3	% —	% 104.6		ポイント △2.4	ポイント 7.1

決算額は133,075,163円で、前年度に比べ38,241,625円(40.3%)増加している。

収入未済額は、80,170,407円で、前年度に比べ3,527,429円(4.6%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 119,721,000	円 84,902,751	円 0	円 0	円 0	円 34,818,249	% 70.9
2	円 83,454,000	円 69,382,235	円 0	円 0	円 0	円 14,071,765	% 83.1
対前年度比較	% 143.5	% 122.4	% —	% —	% —	% 247.4	ポイント △12.2

決算額は、84,902,751円で、前年度に比べ15,520,516円(22.4%)増加している。
不用額は、34,818,249円で、前年度に比べ20,746,484円(147.4%)増加している。

オ 中小企業活性化資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 221,929,000	円 1,989,371,804	円 1,110,802,656	円 0	円 878,569,148	円 888,873,656	% 500.5	% 55.8
2	円 249,579,000	円 1,944,700,386	円 1,052,911,994	円 0	円 891,788,392	円 803,332,994	% 421.9	% 54.1
対前年度比較	% 88.9	% 102.3	% 105.5	% —	% 98.5		ポイント 78.6	ポイント 1.7

決算額は、1,110,802,656円で、前年度に比べ57,890,662円(5.5%)増加している。
収入未済額は、878,569,148円で、前年度に比べ13,219,244円(1.5%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 221,929,000	円 116,534,285	円 0	円 0	円 0	円 105,394,715	% 52.5
2	円 249,579,000	円 112,826,482	円 0	円 0	円 0	円 136,752,518	% 45.2
対前年度比較	% 88.9	% 103.3	% —	% —	% —	% 77.1	ポイント 7.3

決算額は、116,534,285円で、前年度に比べ3,707,803円(3.3%)増加している。
不用額は、105,394,715円で、前年度に比べ31,357,803円(22.9%)減少している。

カ 就農支援資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	17,137,000	44,510,942	44,510,942	0	0	27,373,942	259.7	100.0
2	39,835,000	69,795,558	69,795,558	0	0	29,960,558	175.2	100.0
対前年度比較	% 43.0	% 63.8	% 63.8	% —	% —		ポイント 84.5	ポイント 0.0

決算額は、44,510,942円で、前年度に比べ△ 25,284,616円(36.2%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
3	17,137,000	17,136,500	0	0	0	500	100.0
2	39,835,000	39,834,500	0	0	0	500	100.0
対前年度比較	% 43.0	% 43.0	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.0

決算額は、17,136,500円で、前年度に比べ22,698,000円(57.0%)減少している。

不用額は、500円で、前年度と同額である。

キ 沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	71,000,000	254,532,401	244,154,401	0	10,378,000	173,154,401	343.9	95.9
2	71,052,000	215,604,709	210,633,709	0	4,971,000	139,581,709	296.5	97.7
対前年度比較	% 99.9	% 118.1	% 115.9	% —	% 208.8		ポイント 47.4	ポイント △1.8

決算額は、244,154,401円で、前年度に比べ33,520,692円(15.9%)増加している。

収入未済額は、10,378,000円で、前年に比べ5,407,000円(108.8%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 71,000,000	円 204,980	円 0	円 0	円 0	円 70,795,020	% 0.3
2	円 71,052,000	円 407,927	円 0	円 0	円 0	円 70,644,073	% 0.6
対前年度比較	% 99.9	% 50.2	% —	% —	% —	% 100.2	ポイント △0.3

決算額は、204,980円で、前年度に比べ202,947円(49.8%)減少している。

不用額は、70,795,020円で、前年度に比べ150,947円(0.2%)増加している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠 損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
3	円 280,515,000	円 450,300,749	円 447,910,749	円 0	円 2,390,000	円 167,395,749	% 159.7	% 99.5
2	円 269,111,000	円 429,303,582	円 426,073,582	円 0	円 3,230,000	円 156,962,582	% 158.3	% 99.2
対前年度比較	% 104.2	% 104.9	% 105.1	% —	% 74.0		ポイント 1.4	ポイント 0.3

決算額は、447,910,749円で、前年度に比べ21,837,167円(5.1%)増加している。

収入未済額は、2,390,000円で、前年度に比べ840,000円(26.0%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 280,515,000	円 252,041,515	円 0	円 0	円 0	円 28,473,485	% 89.8
2	円 269,111,000	円 224,706,475	円 0	円 0	円 0	円 44,404,525	% 83.5
対前年度比較	% 104.2	% 112.2	% —	% —	% —	% 64.1	ポイント 6.3

決算額は、252,041,515円で、前年度に比べ27,335,040円(12.2%)増加している。

不用額は、28,473,485円で、前年度に比べ15,931,040円(35.9%)減少している。

ケ 奨学資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	164,455,000	1,086,659,502	1,037,043,286	0	49,616,216	872,588,286	630.6	95.4
2	169,178,000	1,004,658,453	957,810,323	0	46,848,130	788,632,323	566.2	95.3
対前年度比較	% 97.2	% 108.2	% 108.3	% —	% 105.9		ポイント 64.4	ポイント 0.1

決算額は、1,037,043,286円で、前年度に比べ79,232,963円(8.3%)増加している。

収入未済額は、49,616,216円で、前年度に比べ2,768,086円(5.9%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
3	164,455,000	55,781,478	0	0	0	108,673,522	33.9
2	169,178,000	62,165,251	0	0	0	107,012,749	36.7
対前年度比較	% 97.2	% 89.7	% —	% —	% —	% 101.6	ポイント △2.8

決算額は、55,781,478円で、前年度に比べ6,383,773円(10.3%)減少している。

不用額は、108,673,522円で、前年度に比べ1,660,773円(1.6%)増加している。

コ 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	952,397,534	1,031,045,695	1,031,045,695	0	0	78,648,161	108.3	100.0
2	1,002,125,630	1,162,149,196	1,162,149,196	0	0	160,023,566	116.0	100.0
対前年度比較	% 95.0	% 88.7	% 88.7	% —	% —		ポイント △7.7	ポイント 0.0

決算額は、1,031,045,695円で、前年度に比べ131,103,501円(11.3%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 952,397,534	円 827,975,056	円 0	円 95,212,231	円 0	円 29,210,247	% 86.9
2	1,002,125,630	730,201,404	0	52,101,534	0	219,822,692	72.9
対前年度比較	% 95.0	% 113.4	% —	% 182.7	% —	% 13.3	ポイント 14.0

決算額は、827,975,056円で、前年度に比べ97,773,652円(13.4%)増加している。

翌年度繰越額は、95,212,231円で、その内訳は、繰越明許費2事業 95,212,231円である。これを前年度の繰越額と比べると43,110,697円(82.7%)増加している。

不用額は、29,210,247円で、前年度に比べ190,612,445円(86.7%)減少している。

サ 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 600,000	円 6,859,329,911	円 6,859,329,911	円 0	円 0	円 6,858,729,911	% 1143221.7	% 100.0
2	600,000	6,598,790,417	6,598,790,417	0	0	6,598,190,417	1099798.4	100.0
対前年度比較	% 100.0	% 103.9	% 103.9	% —	% —		ポイント 43423.3	ポイント 0.0

決算額は、6,859,329,911円で、前年度に比べ260,539,494円(3.9%)増加している

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 600,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 0.0
2	600,000	0	0	0	0	600,000	0.0
対前年度比較	% 100.0	% —	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.0

決算額は、0円で、前年度と同額である。

不用額は、600,000円で、前年度と同額である。

シ 国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	86,351,633,000	90,379,310,786	90,379,310,786	0	0	4,027,677,786	104.7	100.0
2	81,715,173,000	86,333,893,525	86,333,893,525	0	0	4,618,720,525	105.7	100.0
対前年度比較	% 105.7	% 104.7	% 104.7	% —	% —		ポイント △1.0	ポイント 0.0

決算額は、90,379,310,786円で、前年度に比べ4,045,417,261円(4.7%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
3	86,351,633,000	84,783,454,739	0	0	0	1,568,178,261	98.2
2	81,715,173,000	80,751,875,057	0	0	0	963,297,943	98.8
対前年度比較	% 105.7	% 105.0	% —	% —	% —	% 162.8	ポイント △0.6

決算額は、84,783,454,739円で、前年度に比べ4,031,579,682円(5.0%)増加している。
不用額は、1,568,178,261円で、前年度に比べ604,880,318円(62.8%)増加している。

ス 港湾施設特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	1,717,819,000	1,678,132,485	1,677,976,965	0	155,520	△39,842,035	97.7	100.0
2	1,520,146,777	1,631,864,664	1,631,679,644	0	185,020	111,532,867	107.3	100.0
対前年度比較	% 113.0	% 102.8	% 102.8	% —	% 84.1		ポイント △9.6	ポイント 0.0

決算額は、1,677,976,965円で、前年度に比べ46,297,321円(2.8%)増加している。
収入未済額は、155,520円で、前年度に比べ29,500円(15.9%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 1,717,819,000	円 1,537,911,214	円 0	円 163,589,400	円 0	円 16,318,386	% 89.5
2	円 1,520,146,777	円 1,471,261,533	円 0	円 35,170,000	円 0	円 13,715,244	% 96.8
対前年度比較	% 113.0	% 104.5	% —	% 465.1	% —	% 119.0	ポイント △7.3

決算額は、1,537,911,214円で、前年度に比べ66,649,681円(4.5%)増加している。

翌年度繰越額は、163,589,400円で、その内訳は、繰越明許費3事業163,589,400円である。これを前年度の繰越額と比べると128,419,400円(365.1%)の増加となっている。

不用額は、16,318,386円で、前年度に比べ2,603,142円(19.0%)増加している。

セ 工業用地等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
3	円 82,671,000	円 2,160,233,235	円 2,160,186,653	円 0	円 46,582	円 2,077,515,653	% 2613.0	% 100.0
2	円 78,967,000	円 2,080,220,339	円 2,080,173,757	円 0	円 46,582	円 2,001,206,757	% 2634.2	% 100.0
対前年度比較	% 104.7	% 103.8	% 103.8	% —	% 100.0		ポイント △21.2	ポイント 0.0

決算額は、2,160,186,653円で、前年度に比べ80,012,896円(3.8%)増加している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
3	円 82,671,000	円 64,588,553	円 0	円 0	円 0	円 18,082,447	% 78.1
2	円 78,967,000	円 65,163,195	円 0	円 0	円 0	円 13,803,805	% 82.5
対前年度比較	% 104.7	% 99.1	% —	% —	% —	% 131.0	ポイント △4.4

決算額は、64,588,553円で、前年度に比べ574,642円(0.9%)減少している。

不用額は、18,082,447円で、前年度に比べ4,278,642円(31.0%)増加している。

4 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
公 有 財 産	土地及び建物(特別会計分を除く)			
	土 地	m ² 25,795,082.97	△ 27,569.26	25,767,513.71
	建 物	m ² 1,709,351.46	△ 1,154.36	1,708,197.10
	〔 木 造 〕	m ² 44,238.08	△ 193.19	44,044.89
	〔 非木造 〕	m ² 1,665,113.38	△ 961.17	1,664,152.21
	山 林			
	山林面積	m ² 105,435,200.32	△ 35,914.85	105,399,285.47
	立木推定蓄積量	m ³ 1,406,273.48	△ 411.89	1,405,861.59
	動 産			
	船 舶	隻 5		5
		総トン 484.00		484.00
	航空機	機 1		1
	浮棧橋	個		1
	物 権			
	地上権	m ² 29,877,822.18		29,877,822.18
	無体財産権			
	特許権	件 85	5	90
著作権	件 2		2	
商標権	件 15	3	18	
その他	件 32	△ 3	29	
有価証券				
株 券	円 1,777,235,641		1,777,235,641	
出資による権利				
出資金	円 24,207,920,230	△ 4,663,570	24,203,256,660	
出捐金	円 14,856,670,006	△ 179,510,462	14,677,159,544	
計	円 39,064,590,236	△ 184,174,032	38,880,416,204	
物 品				
〔 車両・船舶類及び100万円 以上の物品 〕	点 7,475	180	7,655	
債 権				
貸付金	円 31,358,561,122	32,188,370	31,390,749,492	
その他	円 398,616,523	△ 66,000	398,550,523	
計	円 31,757,177,645	32,122,370	31,789,300,015	

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	
基 金	財政調整基金				
	定期預金	円	2,015,310,414	1,250,625,015	3,265,935,429
	普通預金	円	1,084,340,325	△ 1,084,336,761	3,564
	計	円	3,099,650,739	166,288,254	3,265,938,993
	「北日本放送」社会福祉事業基金				
	北陸電力株式	円	19,159,500		19,159,500
	日本電信電話株式	円	56,270,000		56,270,000
	計	円	75,429,500		75,429,500
	災害救助基金				
	災害救助物資	点	241,186	70,048	311,234
〔定期預金〕	円	550,985,504	13,923,509	564,909,013	
普通預金	円	33,189,692	△ 8,976,170	24,213,522	
計〔災害救助物資 預金〕	点 円	241,186 584,175,196	70,048 4,947,339	311,234 589,122,535	
「松下電器」児童福祉事業基金					
国債証券	円	30,254,813	△ 9,953,656	20,301,157	
地方債証券	円	19,000,000		19,000,000	
普通預金	円	745,187	9,953,656	10,698,843	
計	円	50,000,000	0	50,000,000	
土地開発基金					
土地	㎡	13,592.22		13,592.22	
定期預金	円	0		0	
譲渡性預金	円	3,000,000,000		3,000,000,000	
普通預金	円	2,448,264,209	△ 26,161,746	2,422,102,463	
計〔土地 預金〕	円	13,592.22 5,448,264,209	0.00 △ 26,161,746	13,592.22 5,422,102,463	
市町村振興基金					
市町村貸付金	円	1,732,599,454	△ 208,355,392	1,524,244,062	
普通預金	円	4,079,975,990	176,150,636	4,256,126,626	
計	円	5,812,575,444	△ 32,204,756	5,780,370,688	
県営住宅敷金積立基金					
定期預金	円	0		0	
普通預金	円	120,000,000	△ 4,000,000	116,000,000	
計	円	120,000,000	△ 4,000,000	116,000,000	

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	
基	水源林造成基金				
	土地(山林)	m ²	22,813,129.00	22,813,129.00	
	立 木	m ³	133,548.92	133,548.92	
	普通預金	円	1,467,940	8,105	1,476,045
	自然環境保全基金				
	土地(山林)	m ²	936,834.72		936,834.72
	土地(その他)	m ²	42,732.04		42,732.04
	立 木	m ³	14,698.46		14,698.46
	地上権	m ²	52,394.00		52,394.00
	普通預金	円	7,938,567	82,518	8,021,085
計	土地	m ²	979,566.76	0.00	979,566.76
	立 木	m ³	14,698.46	0.00	14,698.46
	地上権	m ²	52,394.00	0.00	52,394.00
	預 金	円	7,938,567	82,518	8,021,085
スポーツ振興基金					
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
社会教育振興基金					
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
教育制度百年記念基金					
関西電力株式	円	153,539,500		153,539,500	
金	総合雪対策基金				
	関西電力株式	円	110,655,500		110,655,500
	北陸電力株式	円	106,131,000		106,131,000
	国債証券	円	199,967,664		199,967,664
	定期預金	円	13,953,218	1,021,911	14,975,129
計	円	430,707,382	1,021,911	431,729,293	
技術立県基金					
普通預金	円	146		146	
芸術文化振興基金					
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
高等学校生徒海外派遣事業基金					
国債証券	円	49,695,030		49,695,030	
定期預金	円	12,089,000	360,000	12,449,000	
計	円	61,784,030	360,000	62,144,030	

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
基	県債管理基金			
	その他証券	円	3,900,000,000	3,900,000,000
	定期預金	円	9,712,057,830	9,978,353,086
	譲渡性預金	円	7,000,000,000	
	普通預金	円	12,630,592,724	12,461,805,674
	計	円	33,242,650,554	22,440,158,760
	企業立地促進資金貸付基金			
	貸付金	円	24,593,500	△ 4,998,000
	定期預金	円	548,800,000	
	普通預金	円	292,776,047	△ 31,809,797
計	円	866,169,547	△ 36,807,797	
基	帆船海王丸基金			
	北陸電力株式	円	520,200,000	520,200,000
基	博物館資料取得基金			
	普通預金	円	208,500,000	208,500,000
	博物館資料	点	16	16
基	環境保全基金			
	定期預金	円	52,125,711	△ 22,791,869
	国債証券	円	293,770,804	△ 19,556,600
	普通預金	円	9,854,447	20,268,187
計	円	355,750,962	△ 22,080,282	
基	地域振興基金			
	定期預金	円	0	0
	普通預金	円	432,466,755	80,010,531
計	円	432,466,755	80,010,531	
基	地域福祉基金			
	定期預金	円	168,322,864	△ 168,322,864
	普通預金	円	3,640,000	165,495,262
計	円	171,962,864	△ 2,827,602	
基	農村環境創造基金			
	国債証券	円	873,066,875	873,066,875
	その他証券	円	100,000,000	100,000,000
	定期預金	円	18,770,989	△ 18,770,989
	普通預金	円	47,277,026	1,365,182
計	円	1,039,114,890	△ 17,405,807	

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
基 金	介護保険財政安定化基金 普通預金	円 2,386,119,238	45,540	2,386,164,778
	森林整備地域活動支援基金 普通預金	円 14,480,727	△ 8,001,912	6,478,815
	安全防災基金 定期預金	円 1,755,300,252	1,109,642,499	2,864,942,751
	普通預金	円 1,131,447,432	△ 1,129,431,445	2,015,987
	計	円 2,886,747,684	△ 19,788,946	2,866,958,738
	水と緑の森づくり基金 普通預金	円 552,018,326	38,538,739	590,557,065
	後期高齢者医療財政安定化基金 普通預金	円 2,695,134,282	53,828	2,695,188,110
	明日のとやま教育創造基金 定期預金	円 115,849,268	△ 115,849,268	0
	普通預金	円 17,814,568	145,652,571	163,467,139
	計	円 133,663,836	29,803,303	163,467,139
	子育て支援対策臨時特例基金 普通預金	円 1,052,992,389	△ 69,166,078	983,826,311
	森林整備・林業再生基金 普通預金	円 86,667,182	△ 750	86,666,432
	元気とやまスポーツ応援基金 普通預金	円 3,684,673	3,372,794	7,057,467
	元気とやま未来創造基金 定期預金	円 0		0
譲渡性預金	円 0		0	
普通預金	円 5,822,421,975	542,370,720	6,364,792,695	
計	円 5,822,421,975	542,370,720	6,364,792,695	
並行在来線経営安定基金 定期預金	円 1,008,660,142	△ 1,008,660,142	0	
普通預金	円 664,023,329	658,876,068	1,322,899,397	
計	円 1,672,683,471	△ 349,784,074	1,322,899,397	
農地中間管理事業支援基金 普通預金	円 284,871,744	△ 41,145,228	243,726,516	

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	
基 金	地域医療介護総合確保基金				
	定期預金	円	3,927,980,559	△ 775,700,430	3,152,280,129
	普通預金	円	2,759,834,435	523,968,459	3,283,802,894
	計	円	6,687,814,994	△ 251,731,971	6,436,083,023
	国民健康保険財政安定化基金				
	普通預金	円	1,760,287,462	△ 35,349,843	1,724,937,619
	産業振興のための若者定着支援基金				
	普通預金	円	20,683,574	△ 349,857	20,333,717
	再生可能エネルギー発電設備等管理基金				
	定期預金	円	11,576,420	△ 11,576,420	0
	普通預金	円		16,291,126	16,291,126
	計	円	11,576,420	4,714,706	16,291,126
	森林経営管理支援基金				
普通預金	円	40,299,374	1,176,091	41,475,465	
新型コロナウイルス感染症対策応援基金					
普通預金	円	34,587,000	60,440,112	95,027,112	
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金					
普通預金	円	124,163,000	△ 124,163,000	0	
新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金					
普通預金	円		266,000,000	266,000,000	
合 計					
(土 地)	m ²	23,806,287.98		23,806,287.98	
(立 木)	m ³	148,247.38		148,247.38	
(地上権)	m ²	52,394.00		52,394.00	
(災害救助物資)	点	241,186	70,048	311,234	
(博物館資料)	点	16	0	16	
(有価証券等)	円	79,733,622,076	22,598,423,602	102,332,045,678	

(1) 公有財産

ア土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25,767,513.71㎡で、前年度末現在高に比べ27,569.26㎡減少している。

イ建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高（延面積）は、1,708,197.10㎡で、前年度末現在高に比べ1,154.36㎡減少している。

ウ有価証券

当年度末現在高は、1,777,235,641円で、前年度末現在高と同額である。

エ出資による権利

当年度末現在高は、38,880,416,204円で、前年度末現在高に比べ184,174,032円減少している。

(2) 物品（車両・船舶類及び100万円以上の物品）

当年度末現在高は、7,655点で、前年度末現在高に比べ180点増加している。

(3) 債権

当年度末現在高は、31,789,300,015円で、前年度末現在高に比べ32,122,370円増加している。

(4) 基金

当年度末現在高は、土地23,806,287.98㎡、立木148,247.38m³、地上権52,394.00㎡、災害救助物資311,234点、博物館資料16点及び有価証券等102,332,045,678円であり、前年度末現在高に比べ、災害救助物資が70,048点増加し、有価証券等が22,598,423,602円増加している。

令和 3 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

令和3年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

- (1) 基金は、昭和44年3月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
	S43~H28	5,244,000,000	2,748,740,495	7,992,740,495
	H29	0	△ 1,448,408,672	△ 1,448,408,672
	30	0	△ 333,489,974	△ 333,489,974
	R元	0	4,100,990	4,100,990
	2	0	△ 296,097,763	△ 296,097,763
	3	0	△ 26,161,746	△ 26,161,746
	計	5,244,000,000	648,683,330	5,892,683,330

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引	
土地	円 (13,592.22㎡) 470,580,867	円 (0.00㎡) 0	円 (0.00㎡) 0	円 (0.00㎡) 0	円 (13,592.22㎡) 470,580,867
普通預金等	5,448,264,209	2,697,979 〔土地貸付料収入 2,589,209 預金利子収入 108,770〕	28,859,725 〔取崩し 28,859,725〕	△ 26,161,746	5,422,102,463
計	5,918,845,076	2,697,979	28,859,725	△ 26,161,746	5,892,683,330

土地の当年度末現在高は、470,580,867円 (13,592.22㎡) である。

2 市町村振興基金

(1) 基金は、昭和46年4月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
	S46~H28	4,809,075,189	1,375,719,809	6,184,794,998
	29	0	△ 122,744,000	△ 122,744,000
	30	0	△ 67,076,408	△ 67,076,408
	R元	0	△ 86,991,656	△ 86,991,656
	2	0	△ 95,407,490	△ 95,407,490
	3	0	△ 32,204,756	△ 32,204,756
	計	4,809,075,189	971,295,499	5,780,370,688

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
市町村貸付金	1,732,599,454	69,000,000	277,355,392	△ 208,355,392	1,524,244,062
		〔 新規貸付額 〕	〔 貸付金償還額 〕		
		69,000,000	277,355,392		
普通預金	4,079,975,990	277,355,392	101,204,756	176,150,636	4,256,126,626
		〔 貸付金償還収入 〕	〔 新規貸付支出 〕		
		277,355,392	69,000,000		
			取崩金		
			32,204,756		
計	5,812,575,444	346,355,392	378,560,148	△ 32,204,756	5,780,370,688

市町村貸付金の当年度末現在高は、1,524,244,062円で、前年度末現在高に比べ208,355,392円減少している。

3 企業立地促進資金貸付基金

(1) 基金は、昭和58年3月に5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 5 7 ~ H 2 8		800,000,000	65,570,768	865,570,768
2 9		0	163,685	163,685
3 0		0	163,446	163,446
R 元		0	104,586	104,586
2		0	167,062	167,062
3		0	△ 36,807,797	△ 36,807,797
計		800,000,000	29,361,750	829,361,750

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
預託金	24,593,500	0	4,998,000 〔 預託金の償還額 4,998,000 〕	△ 4,998,000	19,595,500
普通預金等	841,576,047	5,340,203 〔 預託金の償還収入 4,998,000 預金利子収入 342,203 〕	37,150,000	△ 31,809,797	809,766,250
計	866,169,547	5,340,203	42,148,000	△ 36,807,797	829,361,750

預託金の当年度末残高は、19,595,500円で、前年度末残高に比べ4,998,000円減少している。

基金運用益積立額△36,807,797円は、預金利子及び取崩金である。

4 博物館資料取得基金

(1) 基金は、平成2年3月に1億5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
H元~H28		300,000,000	0	300,000,000
29		0	0	0
30		0	0	0
R元		0	0	0
2		0	0	0
3		0	0	0
		300,000,000	0	300,000,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
博物館資料	91,500,000 (16点)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)	91,500,000 (16点)
普通預金	208,500,000	0	0	0	208,500,000
計	300,000,000	0	0	0	300,000,000

当年度、取得したものおよび減少したものは、なし。